

大綱 6 参画と協働・行政経営 施策 61 参画と協働 実施施策 611 参画協働のまちづくり 評価部局： 市民自治部 関連部局： —												
実施施策の目標		自治の主権者である市民の主体的なまちづくりを推進し、地方自治の本旨に基づく市民自治の実現を図ることを目的とする「まちづくり基本条例」の理念に基づき、市民の市政への参画や、市民との協働を基本としたまちづくりを、市民とともに推進する。 まちづくりに関する学習の機会の提供として、「まちづくり出前講座」を始めとする出前講座等による市政情報の提供を行うほか、「パブリックコメント制度」による市民意見の聴取や審議会等への市民公募委員の登用等、様々な参画手法を取り入れることにより、市民の市政に関する理解や参画への意識を醸成するとともに、市民と市との情報共有を図ることで、市民ニーズを的確に把握し、市民満足度の高い施策の実現に取り組む。 また、「公募型協働事業提案制度」を活用し、市民活動団体や事業者など多様な主体と行政が協働して事業を進めることで、それぞれの主体が持つノウハウを活かし、行政課題の解決や公共サービスの質の向上に努めるとともに、市民と市との協働の推進を図る。										
令和3年度の計画		4年以内ごとに見直し検討が必要な「まちづくり基本条例」の見直し検討時期となることから、市民ニーズを捉えながら、審議会である参画協働推進委員会において見直し検討を行うとともに、より良い参画・協働施策のあり方について検討を行う。また、まちづくり出前講座や出前授業を活用した幅広い世代への条例の普及啓発についても引き続き積極的に取り組む。 市の施策や取組みを学ぶ場や市との対話の場として、多くの市民の方々にまちづくり出前講座を活用いただけるよう、市民ニーズに合致した講座の実施に向けたメニューの見直しや新たなメニュー創設の推進に取り組む。 公募型協働事業提案制度の運用を通じて、より市民ニーズに合致した質の高い公共サービスの提供を目指すとともに、市民と市とが対等なパートナーシップのもと適切に役割分担を行いながら協働事業に取り組めるよう、適切な支援を行うことに併せ、研修や講座等、様々な機会を捉えながら協働への理解の醸成を図ることで協働の推進に取り組む。										
令和3年度評価		☆☆☆	評価の理由	まちづくり基本条例の見直し検討を通して、市民や職員へ参画・協働施策のあり方について意見聴取を行い、審議会において検討した。また、まちづくり出前講座について、コロナ禍においても安定した学習機会の提供に寄与するため、新たにオンラインツールを活用して講座を実施できるよう、担当課とも調整しながら整備を進めた。								
成果		まちづくり基本条例の見直し検討を行い、無作為抽出による市民アンケートの実施や、職員アンケート等を通して協働意識の在り方について審議を行い、現行の規定を維持しつつ、条例のさらなる周知と活用の促進を図るよう意見をいただいた。まちづくり出前講座では講座のオンライン実施へ向けて、市民及び職員向けマニュアルを作成するなど整備を進めた。公募型協働事業提案制度においては、2件の提案を採択、新規事業を3件実施するなど、協働の推進に向けて継続的な取り組みを進めることができた。										
課題		市民活動団体等と市が協働して事業に取り組む際に、協働のルールや相互理解を深めながら進めていく必要があるため、協働の在り方について、様々な機会を捉えながら啓発していく必要がある。また、コロナ禍において、出前講座参加者は減少傾向にあるため、従来の対面講座に加え、オンライン講座の活用も促しながら、行政情報を直接伝える機会として、市民ニーズを捉えた講座や周知方法について検討し、参加人数の増加を図る。										
令和4年度での対策・対応		公募型協働事業提案制度での取り組みや職員研修等を通して、協働についての情報提供を行いながら、市民や市職員の協働意識の啓発に努めていく。出前講座において、市民のニーズに沿った講座の実施や情報発信、オンライン講座の実施の周知及び支援体制の整備により、講座参加者人数の増加を目指す。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		—	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	公募型協働事業提案制度により実施した協働事業の数(件)	↑	公募型協働事業提案制度により実施した新規協働事業の数		目標		2	2	2	2	
						実績	1	3				
	②	出前講座等利用数(人)	↑	まちづくり出前講座等の参加人数		目標		6,300	6,500	6,700	6,900	
実績						46,392	19,314					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	—		R3(千円)		款項目		担当課	
					—	—	事業費	人件費				
611010	参画協働施策推進事業			○			410	10,160	02	01	07	まちづくり推進課
事業費合計(千円)					—	R3						
					—	410						

大綱 6 参画と協働・行政経営
施策 61 参画と協働
実施施策 612 市政情報の積極的な提供と共有
評価部局: 総合政策部
関連部局: 総務部/市議会事務局/市民自治部

実施施策の目標	「人々が、訪れたい・住みたい・住み続けたいと思うまち」を目指し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供とパブリシティ活動の強化により、まちの魅力を市内外にPRする。 月2回全戸配布する広報紙やケーブルテレビ、FMラジオなど様々な媒体を活用し、インターネットを活用しない層にもタイムリーな市政情報を届ける。 ホームページを刷新し、閲覧者が求める情報をより早く正確に表示できるホームページを目指し、管理・運用することで市民サービスの向上に努める。また、国の推奨するウェブアクセシビリティの遵守について職員へ周知・徹底を図る。												
令和3年度の計画	ホームページ(令和3年度に全面リニューアル)を活用し、年間を通じて、タイムリーで分かりやすい市政情報を発信する。ホームページのアクセシビリティの維持・向上を図るため、操作等の職員研修などのサポート、またページの点検・修正、国ガイドラインの基準適合検査を実施し、その結果の公表を行う。 月2回全戸配布する広報紙により、幅広い年齢層にも市政を分かりやすく伝える。併せて広報紙発行の際にはホームページやSNS、無料アプリ「マチイロ」などで情報発信する。 「広報活動ハンドブック」の見直しを行うとともに「プレスリリースのすすめ」などの手引書の周知を行い、全庁的に職員のパブリシティ活動への理解と意識向上に取り組む。												
令和3年度評価	☆☆☆☆	評価の理由	ホームページのインフォメーションバナーなどを活用し、適宜的確な情報発信を行った。また、全戸配布の広報紙で新型コロナワクチン接種事業などの重要な事業を特集するなど分かりやすい情報発信と周知に努めた。										
成果	広報紙では、新型コロナワクチンの接種勧奨をはじめ防災、SDGs(食品ロス)などの特集記事を掲載し、分かりやすい市政の情報発信に努めるとともに、SNSやプレスリリースでも情報発信を行った。またホームページのインフォメーションに新型コロナワクチンや転出届などのオンライン申請バナーを掲載し、適宜適切な情報提供を行った。												
課題	広報紙は視覚的に分かりやすく全戸配布のため広く情報提供が可能だが、新型コロナワクチン接種や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置などの情報をタイムリーに提供することが難しい。												
令和4年度での対策・対応	引き続き多様な媒体を活用し、適宜的確な情報発信を行う。また「広報活動ハンドブック」を用いて全庁的に職員へのパブリシティ活動への理解と意識向上に取り組む。												
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度		R3	R4	R5	R6	
							R元						
	①	ホームページアクセス数(万件)		↑	市ホームページの総ページビュー数		目標			850	850	850	850
							実績	1,129		1,473			
②	プレスリリース件数		↑	市側から提供する情報件数		目標			500	500	500	500	
						実績	451		341				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R3(千円)		款項目		担当課		
					-	-	事業費	人件費					
612010	市民広聴事業						0	5,878	02	01	03	市民相談課	
612023	市政情報発信事業			○			93,665	45,512	02	01	03	広報・シティプロモーション課	
612030	情報公開事業						743	16,794	02	01	01	総務課	
612040	議会情報発信事業						11,503	15,954	01	01	01	議事課	
612050	議会運営事業						0	840	01	01	01	総務課	
事業費合計(千円)					-		R3						
					-		105,911						

大綱 6 参画と協働・行政経営											
施策 62 ICT(情報通信技術)の活用											
実施施策 621 情報通信技術を活用した行政運営											
創生 評価部局: 総合政策部 関連部局: 市民自治部/会計室/総務部											
実施施策の目標		市のあらゆる分野の施策推進にあたって、デジタル技術をはじめとした、日々進展するICT(情報通信技術)を積極的に活用し、質の高い市民サービスを提供し、効率的に行政を運営する。 データの利活用においては、セキュリティを確保した上で、ビッグデータを含めデータを適切に分析し、根拠に基づいた政策立案(EBPM)を推進し、市の保有するデータのオープンデータ化を通じて、地域課題の解決に必要な情報を共有する。また、AIやRPA、IoTなど、デジタル技術を活用した先端テクノロジーを効果的に活用し、事務の効率化により行政コストを削減する。 新庁舎の整備を契機として、庁内の事務手順を見直し、一連の手続きをデジタル化することで業務の変革を目指し、窓口等においてもICTを活用した情報提供や説明の充実、ペーパーレス及びキャッシュレスの手続きを進める。 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を一層進め、行政手続きのオンライン化などを通じて、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。									
令和3年度の計画		デジタル技術を活用した質の高い市民サービスの提供と効率的な行政運営に向けた「デジタル戦略」について、外部人材の知見を活用して、国・県の方針を踏まえながら基本的な方向性を定め、「Smart Itami(スマートいたみ)」の取り組みをさらにすすめる。 行政手続きにおける押印原則などの慣行の見直しにあわせ、電子申請など来庁を必要としない手続きを推進する。庁内の手続きにおいても、文書管理システムを更新して電子決裁システムを導入し、ペーパーレス化を進める。 キャッシュレスの推進については、QRコード決済事業者や対象費目の拡充を図るとともに、新たな収納方法を検討する。 AI・RPAの活用範囲を拡大し、事務の省力化・高度化を図るとともに、地図情報やオープンデータの公開をすすめる。さらに、行政のデジタル化に対応できる職員の意識改革および能力開発のための取り組みを実施する。 また、令和4年度の新庁舎開庁に合わせ、新たな窓口サービス向上のための具体的な計画案を作成する。									
令和3年度評価		☆☆☆	評価の理由	成果指標のいずれもが目標値を達成しており、デジタル技術等を活用した効率的な行政運営を進めることができた。さらなる推進に向けて、電子決裁やスマート窓口など新たな取り組みに向けた準備も進んでいる。							
成果		デジタル庁創設など、国を挙げたデジタル化が進む中、「スマートいたみ」をさらに推進する新たなデジタル戦略を作成した。市民ニーズの高い転出届や証明書交付のオンライン申請を実現し、庁内手続きでは電子決裁システムを構築した。公金自動収納機の設置など、新たな収納方法にも対応した。AI・RPAの活用範囲も拡大し、地理情報などデータ利活用の取り組みも進んだ。さらに、令和4年度の新庁舎における新たな窓口サービス向上の準備も進めている。									
課題		世界的なデジタル化の急速な進展や新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢等に伴い、デジタル関連機器の需要に見合う供給が難しくなっており、調達機器の見直しや納期の遅れなどが発生するなど、デジタルを活用した行政運営に影響が出てきている。また、デジタル社会に対応していくための市民への支援や、職員の人材育成を進めていく必要がある。									
令和4年度での対策・対応		「伊丹市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進指針」に基づき、「デジタルがつなぐ人にやさしいまち スマートいたみ」の取り組みを進める。行政手続のオンライン化、窓口でのキャッシュレス対応、電子決裁による内部事務のペーパーレス化など今までの取り組みの拡充に加え、新庁舎における「スマート窓口」の開始など、デジタル技術をフル活用したスマートな庁舎の実現により、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	電子申請件数	↑	国のマイナポータル及び県の電子申請システムを利用した申請件数	目標		21,000	22,000	23,000	24,000	
					実績	20,368	29,015				
	②	来庁不要の手続き取扱数	↑	市民課・徴収課で取り扱う郵便請求・コンビニ交付・オンライン申請件数	目標		34,000	38,000	42,000	42,000	
					実績	29,411	42,220				
	③	RPAシナリオ数	↑	事務作業自動化のため作成されたRPAのシナリオ数	目標		30	40	50	60	
					実績	21	51				
	④	行政保有データの地理情報共有数	↑	庁内で利用する統合型GIS(地理情報システム)に登録された共有可能な地理データ数	目標		30	40	50	60	
					実績	0	116				
	⑤	オープンデータ公開件数	↑	情報提供用のホームページへ公開登録したオープンデータの種類の	目標		20	30	40	50	
					実績	0	37				
	⑥	本庁舎における現金収納件数の割合	↓	本庁舎で収納された総件数に対する現金収納件数の割合(単位: %)	目標		99	85	70	60	
実績					100	96.5					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R3(千円)		款項目		担当課
					-	-	事業費	人件費			
621010	デジタル手続き推進事業						1,413	10,832	02 01 06	デジタル戦略室	
621021	スマート自治体施策推進事業			○			46,370	17,214	02 01 09	デジタル戦略室	
621031	ペーパーレス施策推進事業						68,755	12,596	02 01 01	総務課	
621051	電子申請推進事業						701	4,450	03 02 01	市民課	
621061	スマート窓口推進事業			○			34,100	5,038	02 03 01	市民課	

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	—		R3(千円)		款項目			担当課
			—	—	事業費	人件費				
621071	キャッシュレス施策推進事業	○			4,905	9,657	02	01	01	会計室
621081	デジタル化推進事業				5,940	1,092	02	01	06	人事課/デジタル戦略室
事業費合計(千円)			—		R3					
			—		162,184					

大綱 6 参画と協働・行政経営 施策 63 行財政運営 実施施策 631 効果的・効率的な行政サービスの提供 評価部局： 総合政策部 関連部局： 財政基盤部/総務部/市民自治部											
実施施策の目標		「第6次伊丹市総合計画」に掲げる将来像「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」を実現し、質の高い行政サービスを将来にわたって安定的に提供するため、実施計画や行政評価を活用したPDCAサイクルによる各施策の推進に努め、効果的・効果的な行政運営を行う。 また、「伊丹市行財政プラン」に基づき、公共施設マネジメントの推進や効果的・効果的な行政経営、公営企業等の経営改革などによる健全な行財政運営に努め、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す。 特に、公共施設マネジメントにおいては、「伊丹市公共施設等総合管理計画」に基づく、施設の活用や適切な維持管理、運営改善などの効率化、再編などを進め、将来負担の軽減に努める。									
令和3年度の計画		前期実施計画に位置付けた実施施策や事務事業を着実に実施するとともに、社会経済状況等の変化にも対応しながら、行政評価等を通じた施策の進捗管理やPDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営に取り組む。あわせて「伊丹市行財政プラン」に位置付けた取組を推進し、健全で持続可能な財政運営を行う。 公共施設マネジメントにおいては、「第6次伊丹市総合計画」期間中に大規模改修工事の時期を迎える施設を対象に、再配置方針に基づいて、個別施設のあり方を検討する。 さらに、各窓口においては、適切かつ円滑な業務遂行と市民満足度の高い行政サービス提供に取り組む。									
令和3年度評価		☆☆☆	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事務事業において目標値を下回る指標があったものの、全体では目標値を上回ることができた。 交付税の再算定が行われたことに伴い、標準財政規模が増大し、標準財政規模に対する基金残高の割合が目標を下回った。 公共施設マネジメントの取組においては、みやのまえ文化の郷再整備事業など、再配置事業が完了した。							
成果		行財政プランに基づく、事務事業の見直し等により、健全で持続可能な財政運営を維持した。 公共施設マネジメントにおいては、みやのまえ文化の郷再整備、共同利用施設の集約化（緑ヶ丘センター、東緑ヶ丘センター）が完了し、また複数の小学校区において、共同利用施設等の集約化の議論が進んでいる。									
課題		公共施設の保全費用の増大等に伴い、令和3年度からの30年間で約600億円の収支不足が見込まれる。 公共施設再配置基本計画において、中期の取組に位置付けた施設の再編に向け、各事業に着手するとともに、公共施設等総合管理計画の基本方針並びに数値目標の見直しが必要である。									
令和4年度での対策・対応		第6次総合計画や第6次総合計画に基づく各行政計画に即して、効果的・効率的な施策の推進を図る。 行財政プランに基づく効果的・効率的な行財政運営を進める。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	行政評価における施策進捗度(%)	↑	行政評価(事後評価時)で施策達成への進捗度が達成・ほぼ達成と評価された割合	目標		93	94	95	96	
					実績	97.3	93.4				
	②	連結実質赤字比率(%)	=	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率・連結実質赤字額÷標準財政規模	目標		0	0	0	0	
					実績	0	0				
	③	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合(%)	=	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合・財政調整基金残高÷標準財政規模(17%～20%の範囲内)	目標		17	17	17	17	
実績					18.8	16.8					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R3(千円)		款項目		担当課		
					-	-	事業費	人件費			
631013	総合計画・総合戦略施策推進事業						589	12,176	02 01 06	政策室	
631021	行財政プラン推進事業						0	10,916	- - -	経営企画課	
631032	公共施設再配置計画推進事業						359	16,794	02 01 06	施設マネジメント課	
631040	ふるさと寄附推進事業						21,176	7,137	02 01 06	政策室	
631050	民間活力推進事業						0	3,359	- - -	経営企画課	
631060	行政総合情報システムの管理運用						373,931	24,771	02 01 09	デジタル戦略室	
631070	統計調査等事業						4,574	13,435	02 05 02	総務課	
631080	住民情報システム等改修関連事業						28,923	3,359	02 01 09	デジタル戦略室	
631093	戸籍等市民課事務事業			○			332,085	192,459	02 03 01	市民課	
631100	個人市県民税等賦課事務事業						39,829	120,077	02 02 02	市民税課	
631110	固定資産税等賦課事務事業						33,349	117,558	02 02 02	資産税課	
631120	徴収事業						30,575	84,558	02 02 02	徴収課	
631133	戸籍等市民課システム改修事業						4,697	5,038	02 03 01	市民課	
631140	市民相談事業						4,963	4,199	02 01 03	市民相談課	
631160	公共施設定期点検事業						9,350	420	02 01 05	管財課	

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	—		R3(千円)		款項目			担当課
			—	—	事業費	人件費				
631173	市庁舎管理運営				466,135	1,260	02	01	05	人事課/管財課
631182	市庁舎管理運営(新庁舎移転関連経費)				3,887	17,634	02	01	05	管財課/給与制度課
631192	市庁舎整備保全事業				0	1,260	02	01	05	管財課
631202	市庁舎における情報通信設備の整備				0	6,970	02	01	09	デジタル戦略室
事業費合計(千円)			—		R3					
			—		1,354,422					

大綱 6 参画と協働・行政経営
施策 63 行財政運営
実施施策 632 人材育成
評価部局: 総務部
関連部局: —

実施施策の目標	急速な少子高齢化による人口構造の変化、またデジタル社会の実現に向けての改革等、社会経済情勢の急激な変化に伴い複雑化、多様化している行政課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、新しい技術を積極的に取り入れ、安定して質の高い行政サービスを提供できる人材の育成に取り組む。 複雑・困難化する行政課題には、特定分野に秀でた人材と全体を見渡せる広い視野を持つ人材をバランス良く育成することが求められる。専門知識や技術の習得と管理者としての素養を身につけることを重要項目として、各研修を組み立てて実施する。														
令和3年度の計画	行政課題の多様化、急速なデジタル化に対応すべく、職員のデジタルマインドの浸透に取り組む。また、管理職に対してマネジメント能力の向上を図るための研修を実施する。														
令和3年度評価	☆☆☆	評価の理由	課長級職員を対象にDX(デジタル・トランスフォーメーション)概論の研修を実施し、さらに全職員に内容を共有することで、管理職を中心にデジタルマインドの浸透を図った。また、課長級職員対象に、外部講師を招いたマネジメント能力向上研修を実施し、管理職の責任と役割についてのスキルや考え方の習得を図った。なお指標である能力評価の平均値は目標値の水準以上を維持したが、派遣研修の受講者数は新型コロナウイルス感染症の影響があり、目標数を下回った。												
成果	管理職を中心としたDX概論の研修を実施し、多様化する行政課題に対応するためのデジタル技術の活用について理解を深めることで、意識を高めてきた。また、マネジメント能力向上研修により、令和3年度改定した人材育成基本方針における重点項目「マネジメント能力の向上」を周知しつつ、マネジメントに必要なスキルや考え方を浸透させることができた。														
課題	DXを推進することにより、多様化する行政課題に対応していくため、デジタルマインドの浸透を図ってきた。今後は、デジタル化を進めるうえで必要な知識や技術について習得する必要がある。さらに、新庁舎移転後のフリーアドレス化やリモート環境による働き方の変化に対応できるよう管理職のマネジメント能力を向上させる必要がある。														
令和4年度での対策・対応	デジタル人材の育成を推進するため、システムを利用する側のユーザーを中心とするデザイン思考や、ビッグデータ等の活用を含めたデータの利活用について、全職員が動画を視聴し学べる環境としたうえで、階層別研修ではワークショップ型の研修を実施する。また、課長級職員に向けて、フリーアドレス等、職場環境の変化に対応できるマネジメント能力の向上を図る。														
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度		R3		R4		R5		R6	
	①	人事評価の能力評価結果(点)	↑	一般職員全体の評価結果を5段階で数値化した平均値。(B評価=『期待し要求する程度を満たす』を3.0点とし、この水準以上を維持する)	目標	R元		3		3		3		3	
					実績	3.16		3.16							
		②			派遣研修受講者数(人)	↑	指定の派遣研修(15種)の受講者数	目標			333		333		333
					実績	332		196							
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R3(千円)		款項目			担当課			
					-	-	事業費	人件費							
632010	職員厚生事業						23,690	10,916	02	01	02	研修厚生課			
632020	職員研修事業						7,108	15,534	02	01	02	研修厚生課			
632030	法務体制推進事業						389	3,023	02	01	01	法務管理課			
事業費合計(千円)					-		R3								
					-		31,187								

大綱6 参画と協働・行政経営

611	参画協働のまちづくり	
611010	参画協働施策推進事業	まちづくり推進課
【事業概要・成果】 市民活動団体などが、行政と協働して取り組む公益的な事業を提案し、企画から実施までを共に行うための制度を実施。令和3年度は、2件の提案に対して2件を採択した。採択後は令和4年度実施に向けて協議を進めた。		
令和3年度公募型協働事業提案制度 採択事業一覧		
提案区分	団体名	事業名
行政提案	多文化地域ラボ	日本人も外国人も暮らしやすい「やさしいまち・いたみ」へのファーストステップ
	NPO法人 C・キッズ・ネットワーク	ちょっと待て！その投稿大丈夫？ ～ネットでの人権防止啓発普及事業～

612	市政情報の積極的な提供と共有							
612023	市政情報発信事業	広報・シティプロモーション課						
【事業概要・成果】 「広報伊丹」を月2回発行し、全戸配布することにより、市政全般に関する情報を幅広く市民へ提供し、市政への参画・協働の推進を図った。随時、新型コロナワクチン接種事業の特集記事を掲載し、紙面による分かりやすい情報提供を行った。								
年間発行部数(単位:部) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,260,600</td><td>2,179,200</td><td>2,184,500</td></tr> </tbody> </table>			R1	R2	R3	2,260,600	2,179,200	2,184,500
R1	R2	R3						
2,260,600	2,179,200	2,184,500						
								

621	情報通信技術を活用した行政運営													
621021	スマート自治体施策推進事業	デジタル戦略室												
【事業概要・成果】 AIによる問合せ対応の自動化「AI案内サービス」や会議録の作成を本格的に開始し、RPAの活用も拡大するなど省力化を進めた。 地図の電子化による共有やオープンデータの提供拡大、ビッグデータ活用を開始し、デジタル技術の活用が進んだ。 テレワーク用に、R2に寄贈された25台に加え、115台の専用端末を新たに確保し、環境を整備した。 新型コロナウイルス感染防止対策として、Web会議を利用した会議や研修を支援するため、機材の充実を図った。														
【AI案内サービスの利用状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>質問数(件)</th><th>利用者数(人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>R2</td><td>24,590</td><td>9,584</td></tr> <tr> <td>R3</td><td>20,306</td><td>8,533</td></tr> </tbody> </table> ※R2は試行運用 ((一財)地方自治研究機構との共同調査事業を含む)			年度	質問数(件)	利用者数(人)	R1	—	—	R2	24,590	9,584	R3	20,306	8,533
年度	質問数(件)	利用者数(人)												
R1	—	—												
R2	24,590	9,584												
R3	20,306	8,533												

621061	スマート窓口推進事業	市民課
【事業概要・成果】 令和4年11月28日新庁舎開庁時のサービス提供に向け、スマート窓口支援システムの選定・契約、機能設計及び初期導入作業を実施した。 ○窓口サポート機能 引っ越しや出生などのライフイベントに起因する市役所への手続きに関する案内と、申請書を市民課窓口で一括作成する。(8課20帳票) ○インターネット事前登録・手続き案内機能 市民がインターネットから質問に答えることで必要な手続きを来庁前に案内し、回答された事前登録内容をQRコード化して持込み利用する。		
		

621071	キャッシュレス施策推進事業	会計室
【事業概要・成果】 公金収納における市民の利便性向上及び現金取扱時のリスク軽減を目的に、キャッシュレス収納をはじめとした新たな収納方法を推進する。 令和3年度については、新庁舎における新たな収納方法の確立を目指し以下の取り組みを行った。 ○利用できるスマホ決済事業者を1社追加するとともに、対象所属(窓口)を5カ所に拡大。 ○会計室内に自動収納機を設置し非接触による収納を実現。(R4.3～)		
		
631	効果的・効率的な行政サービスの提供	
631093	戸籍等市民課事務事業(マイナンバーカード交付円滑化等)	市民課
【事業概要・成果】 各種広報媒体を活用したPRによりマイナンバーカードの周知を図った。また、休日開庁の拡充や庁外施設での出張申請受付等によりマイナンバーカードの取得機会の拡大と手続きの利便性向上に努め、年度末の交付率は前年度比14.2ポイント増の50.9%となった。 国によるマイナンバーカードを活用した消費活性化策マイナポイント事業に関しては、市役所内にマイナンバーカード交付窓口とワンストップで登録支援を行う臨時窓口を設置し、延べ23,779件の相談や申し込み支援を行った。		
		
< 商業施設における出張申請の様子 >		